

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年7月29日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期（自 平成26年3月16日 至 平成26年6月15日）

【会社名】 株式会社スーパーツール

【英訳名】 SUPER TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 明

【本店の所在の場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平野 量夫

【最寄りの連絡場所】 堺市中区見野山158番地

【電話番号】 072 236 5521（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 平野 量夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年 3月16日 至 平成25年 6月15日	自 平成26年 3月16日 至 平成26年 6月15日	自 平成25年 3月16日 至 平成26年 3月15日
売上高 (千円)	2,247,949	1,979,555	9,038,151
経常利益 (千円)	200,693	179,890	758,264
四半期(当期)純利益 (千円)	126,196	109,662	557,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,303	120,423	509,913
純資産額 (千円)	5,616,929	7,042,068	7,031,006
総資産額 (千円)	9,766,571	10,847,799	11,133,971
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.98	10.55	68.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	64.9	63.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、金属製品事業、環境関連事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の安定的な推移を背景に、輸出産業を中心とした企業の業績改善など景気回復傾向が続きました。また、輸入原材料の高騰や消費税増税に伴う個人消費の振幅が見られなかったものの、おおむね底堅く推移しました。一方、米国経済は順調に推移しましたが、新興国の成長鈍化への懸念や相継ぐ政情不安により先行きの不透明感が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業につきましては、土木、建設関連事業の活発化や自動車、航空機関連産業の設備投資の増加に伴って、品質と競争力を備えた製品の安定的な供給に注力してまいりますとともに、設備集約化などの付加価値生産性の向上に取り組んでまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、電力需給の逼迫予測を背景とした発電設備着工の本格化に伴い、設置環境に最適なシステムの提案を行ってまいりました。また、太陽光発電設備関連商品の取扱いを開始し、需要層の開拓を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,979百万円(前年同四半期比268百万円減、11.9%減)、営業利益は203百万円(前年同四半期比22百万円減、10.0%減)、経常利益は179百万円(前年同四半期比20百万円減、10.4%減)、四半期純利益は109百万円(前年同四半期比16百万円減、13.1%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次の通りであります。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(金属製品事業)

作業工具は、国内販売ではインフラ整備事業の進展と設備投資の増加に伴う関連製品の売上が順調に推移し、また、空調設備関連製品が売上を伸ばしました。また、海外市場では主要消費地であるアジア諸国で景気減速感が強まりましたが、新興市場の開拓により、売上は前年同期を上回りました。産業用機器では、土木・建設関連需要と設備投資の増加に伴い、吊クランプ、治具の売上が順調に推移いたしました。これらの傾向は当面継続することが想定されることから、当社グループもこの市場の動きを的確に捕え、売上伸長に結びつけてまいります。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,275百万円(前年同四半期比129百万円増、11.3%増)、セグメント利益は278百万円(前年同四半期比40百万円増、17.0%増)となりました。

(環境関連事業)

太陽光発電市場は、依然として太陽光発電の再生可能エネルギー固定買取価格制度の権利取得物件が数多く存在するため、引続き同市場における需要は旺盛と見込まれますが、市場の活況な動きは太陽光モジュールの販売等を行う川上から、太陽光発電設備の設置工事等を行う川下に移行している状況です。当社グループとしましても、この市場の動きに対応できるよう体制の整備を行ってまいります。当第1四半期連結累計期間より、当社発電所による電力会社への電力販売を本格的に開始し、中小規模の設備認定案件においては、着工にむけての必要なサポート体制を強化し、低圧連系商品などのシステム提案を継続してまいりました。また、電材関連など新規商材について新たな需要を開拓してまいりましたが、輸入資材等の価格は上昇基調で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は703百万円(前年同四半期比398百万円減、36.1%減)、セグメント利益は12百万円(前年同四半期比62百万円減、83.0%減)となりました。

(その他)

兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。これにより、当該事業がなくなったため、セグメント情報等より削除しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ286百万円(2.6%)減少し、10,847百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の減少564百万円、前渡金の減少63百万円、商品及び製品の増加310百万円、投資有価証券の増加27百万円、原材料及び貯蔵品の増加23百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ297百万円(7.2%)減少し、3,805百万円となりました。

主な増減は、短期借入金の減少260百万円、長期借入金の減少115百万円、未払法人税等の減少67百万円、賞与引当金の減少35百万円、未払金の増加107百万円、支払手形及び買掛金の増加37百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11百万円(0.2%)増加し、7,042百万円となりました。

主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加20百万円、繰延ヘッジ損益の減少10百万円、四半期純利益の計上による増加109百万円、配当金の支払いによる減少109百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月16日～ 平成26年6月15日		10,405,480		1,898,643		725,266

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,367,000	10,367	
単元未満株式	普通株式 31,480		
発行済株式総数	10,405,480		
総株主の議決権		10,367	

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式214株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	7,000		7,000	0.07
計		7,000		7,000	0.07

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己名義所有株式数は7,652株であり、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は0.07%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月16日から平成26年6月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月16日から平成26年6月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,289	1,259,325
受取手形及び売掛金	1,565,069	1,000,860
商品及び製品	1,451,873	1,762,335
未着商品	29,658	36,634
仕掛品	557,421	565,343
原材料及び貯蔵品	202,134	225,162
前渡金	267,497	203,847
未収還付法人税等	104,537	104,537
繰延税金資産	181,444	124,409
その他	39,216	50,333
貸倒引当金	4,880	4,818
流動資産合計	5,628,263	5,327,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	297,440	291,820
機械装置及び運搬具（純額）	731,489	716,161
土地	4,088,246	4,088,246
その他（純額）	44,241	53,030
有形固定資産合計	5,161,418	5,149,258
無形固定資産	10,672	10,612
投資その他の資産		
投資有価証券	290,401	318,293
繰延税金資産	5,868	5,762
その他	48,529	47,083
貸倒引当金	11,182	11,182
投資その他の資産合計	333,616	359,957
固定資産合計	5,505,707	5,519,827
資産合計	11,133,971	10,847,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,193	370,722
短期借入金	560,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	495,966	485,059
未払金	202,862	309,964
未払法人税等	90,136	22,596
賞与引当金	48,100	12,500
その他	32,078	74,466
流動負債合計	1,762,337	1,575,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月15日)
固定負債		
長期借入金	869,854	754,314
再評価に係る繰延税金負債	1,190,288	1,190,288
繰延税金負債	106,298	108,588
退職給付引当金	120,535	123,580
その他	53,651	53,651
固定負債合計	2,340,627	2,230,422
負債合計	4,102,964	3,805,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,119,804	2,120,285
自己株式	1,660	1,841
株主資本合計	4,853,036	4,853,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	58,387
繰延ヘッジ損益	8,983	19,100
土地再評価差額金	2,149,444	2,149,444
その他の包括利益累計額合計	2,177,970	2,188,731
純資産合計	7,031,006	7,042,068
負債純資産合計	11,133,971	10,847,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)
売上高	2,247,949	1,979,555
売上原価	1,730,922	1,478,843
売上総利益	517,027	500,712
販売費及び一般管理費	290,907	297,313
営業利益	226,119	203,398
営業外収益		
受取利息	466	13
受取配当金	2,108	1,364
為替差益	-	605
保険解約返戻金	-	3,200
その他	478	2,411
営業外収益合計	3,053	7,595
営業外費用		
支払利息	5,661	4,259
売上割引	20,960	24,525
為替差損	543	-
その他	1,315	2,318
営業外費用合計	28,480	31,103
経常利益	200,693	179,890
特別利益		
固定資産売却益	126	-
特別利益合計	126	-
特別損失		
固定資産除売却損	22	58
特別損失合計	22	58
税金等調整前四半期純利益	200,797	179,831
法人税、住民税及び事業税	62,437	15,725
法人税等調整額	12,164	54,443
法人税等合計	74,601	70,168
少数株主損益調整前四半期純利益	126,196	109,662
四半期純利益	126,196	109,662

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,196	109,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,312	20,878
繰延ヘッジ損益	66,580	10,117
その他の包括利益合計	81,893	10,761
四半期包括利益	44,303	120,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,303	120,423
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月15日)
受取手形	283千円	295千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)
減価償却費	22,108千円	30,454千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自平成25年3月16日 至 平成25年6月15日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月16日 至 平成26年6月15日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月6日 定時株主総会	普通株式	109,181	10.50	平成26年3月15日	平成26年6月9日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,145,904	1,099,164	2,245,069	2,880	2,247,949		2,247,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,619	2,619		2,619	2,619	
計	1,145,904	1,101,784	2,247,689	2,880	2,250,569	2,619	2,247,949
セグメント利益	238,148	75,440	313,589	1,071	314,660	88,540	226,119

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 88,540千円には、セグメント間取引消去579千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 89,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月16日 至 平成26年6月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,275,886	703,669	1,979,555		1,979,555
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,275,886	703,669	1,979,555		1,979,555
セグメント利益	278,659	12,804	291,463	88,065	203,398

- (注) 1 セグメント利益の調整額 88,065千円には、セグメント間取引消去1,056千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 89,122千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 前連結会計年度の「その他」は、兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当該賃貸物件は平成25年12月27日にすべて売却いたしました。
これにより、当該事業がなくなったため、上表より削除しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月16日 至平成26年6月15日)
1株当たり四半期純利益金額	15円98銭	10円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	126,196	109,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,196	109,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,898	10,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月25日

株式会社 スーパーツール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	承	煥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成26年3月16日から平成27年3月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月16日から平成26年6月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月16日から平成26年6月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成26年6月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。